

第3次 河内長野市 行財政改革 平成20年度実施報告

河内長野市

目 次

1. 協働型行政への転換 ～協働のまちづくりに向けて～

	ページ
(1)市民参加体制の充実	1
①市民ニーズに対応した情報発信の充実	1
②行政運営に関する情報の公開	2
③市民参加制度の適切な運用	4
④情報の分析・活用	4
(2)市民協働の推進	5
①市民公益活動の基盤づくり	5
②市民と行政の協働推進	9
③市民相互の協働推進	10
④推進の仕組みづくり	11

2. 行政運営の改革 ～市民満足度の高いサービスの提供～

(1)施策の選択と集中	13
①市民ニーズの把握	13
②事業優先度の明確化	13
③サービス内容等の見直し	14
④政策決定機能の強化	14
(2)事業の実施体制の最適化	15
①行政領域の見直し等	15
②組織のスリム化等への取り組み	16
③適正な定員管理	16
(3)サービスの提供方法等の充実	17
①サービスの提供方法等の見直し	17
②ITの活用推進	19
(4)人材の育成	20
①人事管理	20
②職員研修	22
③職場の環境整備	23

3. 健全な財政運営の確立 ～安定した財政基盤の確保～ 【財政健全化プログラム】

(1)行政運営経費の見直し 財政健全化プログラム【視点1】	25
①人件費の抑制	25
②内部管理経費の効率化とコストの縮減	26
③公共施設の統廃合や管理運営のあり方の見直し	27
④特別会計の経営改善	32
⑤外郭団体などへの財政支出の見直し	35
(2)市民サービスの再構築 財政健全化プログラム【視点2】	35
①サービスの再構築	35
②サービス供給主体の見直し	40
(3)投資的経費の抑制と将来債務の軽減 財政健全化プログラム【視点3】	41
①事業優先度の明確化による投資的経費の抑制	41
②市債の新規発行の抑制および繰上償還の実施	42
(4)歳入の確保 財政健全化プログラム【視点4】	43
①市税等の収入の確保	43
②受益者負担の適正化	43
③未利用財産の有効活用と売却	45
④その他の収入の確保	46
【参考資料】	48
財源確保目標額(項目別・年度別)	48
平成20年度 第2次財政健全化プログラム項目の効果額	49

【スケジュールの見方について】

本計画においては、取り組み項目毎に「111-①-01」という形式で番号を付して、それぞれの内容を表しており、今回の取り組み期間（平成20年度から平成24年度）中の実施時期や当該年度における具体的な行動内容を表形式で表し、スケジュールとして示しています。また、スケジュール表では、次の文言等により、それぞれの取り組みに対する行動を表しています。

実施	「〇〇について充実」「〇〇について見直し」などの内容を実行する段階を表します。 なお、「〇〇について検討する」という項目において、「実施」と表記されている場合は、検討結果や方向性をまとめ上げる段階であることも含みます。
継続実施	既に一定の成果を上げている場合など、その取り組みを維持することを表します。
検討/実施	当該年度中に、検討から実施段階に移行することを表します。
検討	実現方策を検討する必要がある場合、その期間を表します。
準備	実現方策が明らかであるが、特に準備（作業）が必要な場合、その期間を表します。
「⇒」	直前の行動内容を継続することを表します。

1. 協働型行政への転換 ～協働のまちづくりに向けて～

(1)市民参加体制の充実

①市民ニーズに対応した情報発信の充実

111-①-01 ○市ホームページの見直し

●総括課: 行政改革課

【大】 5 【実】 1 【財】 -

市ホームページについて、情報公開・協働などの観点から市としての情報発信の在り方を見直し、イベント情報などの掲載方法をはじめとして、より充実した内容となるよう見直しを行います。

◎実行課: 広報広聴課・生涯学習推進室・市民協働室・全課

【平成20年度実行計画】

各種会議の公開・議事録の公表状況や、協働に関する情報発信などの行政情報の発信の在り方と、イベント情報や生活に関連した情報(ライブイベント)など市民の利便性の観点などから、市ホームページのあるべき姿を検討し、改良を加えます。

【平成20年度実施報告】

市ホームページの内部・外部評価を行い、その結果などをもとにホームページのレイアウトなどの改修を検討した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施				

111-①-02 ○市ホームページの外部評価、内部評価の実施

●総括課: 行政改革課

【大】 5 【実】 1 【財】 -

市民が必要としている内容を反映させるため、市ホームページを外部から評価する仕組みを構築し、同時に、庁内においても各部署間の掲載内容に格差がないよう、内部評価を行います。

◎実行課: 広報広聴課

【平成20年度実行計画】

例えば、市政モニターに協力を頂くなど、ホームページ利用者の視点から、市ホームページを評価する仕組みを構築し、内部においては、各部署からの情報発信格差がないよう、ホームページ情報発信基準などの策定により内部評価の確立を目指します。

【平成20年度実施報告】

市民が必要としている内容をホームページに反映させるため、市政モニターやホームページの意見募集を活用し、ホームページを外部から評価する仕組みを構築し、実施するとともに、庁内においても各部署間の掲載内容に格差がないよう、庁内ネットを利用し内部評価を実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 20

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討/実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

111-①-03 ○モックルめーる、携帯版ホームページの充実

●総括課: 行政改革課

【大】 5 【実】 1 【財】 -

「モックルめーる※1」の充実や、市の携帯電話版ホームページについても内容の充実を図り、より市民の生活に密着した情報の提供に努めます。

(※1: 河内長野市の行政情報を、電子メールにより希望者のパソコンや携帯電話に向けて配信するサービスで、安全安心情報の配信を最初の取り組みとして、平成18年5月から運用を開始した。)

◎実行課: 広報広聴課・全課

【平成20年度実行計画】

「モックルめーる」については登録者数が伸び悩んでいることから、随時メニューを見直すとともに、携帯版ホームページとのリンクを考慮するなどの見直しを図り、携帯電話の利便性を活かした情報発信を進めます。

【平成20年度実施報告】

「モックルめーる」については、新メニュー(徘徊老人SOS)を追加した。また、携帯版ホームページの利便性向上のため、モックルめーるとのリンクを図るなどの検討を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

111-①-04 ○出前講座の充実

●総括課: 行政改革課

【大】 5 【実】 1 【財】 -

引き続き、出前講座を実施し、その内容の充実を図り、積極的な説明機会の充実に努めます。

◎実行課: 生涯学習推進室・全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
依頼の多い講座と少ない講座の差が大きく見られ、前者については出前講座を担当課の事業として位置付け、実施体制の確保に努めるとともに、後者については、より利用してもらい易いための工夫について検討を進めます。	出前講座について、メニューの変更はなかったが、広報等に努め、事業数は横ばいながら、利用者数が約60名増加した。	A
		H20年度 達成状況
		B

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20	終了年度: 21
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
検討	実施	⇒	⇒	⇒		

111-①-05 ○庁内放送の有効活用

●総括課: 行政改革課

【大】 5 【実】 1 【財】 -

庁内放送を有効活用し、来庁者に対するイベント情報などの提供を行います。

◎実行課: 総務課・広報広聴課・生涯学習推進室・全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
特にイベント情報を中心にし、情報の取捨選択の方法などのルールを検討した上で、来庁者に対する情報発信を充実させる方策として実施します。	平成21年1月より庁内放送を活用し、イベント情報を中心に、来庁者に対する情報発信を行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20	終了年度: 20
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
検討/実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

②行政運営に関する情報の公開

112-②-01 ○新たな広報の検討

●総括課: 行政改革課

【大】 5 【実】 2 【財】 -

本市の行政課題を積極的に発信することを目的に、例えばパブリックコメント※2実施時にその課題について広報紙で特集を組むなど、これからの市広報のあり方を検討し、新たな情報提供に向け全庁的に取り組みを進めます。

(※2:市の施策等について、事前にその案を公表し広く意見を求め、提出された意見を考慮して市の意思決定を行うとともに、考え方を明らかにする一連の手続のこと。)

◎実行課: 広報広聴課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
年度当初に、パブリックコメントを実施する予定の計画等を把握し、これに先立ち、各行政分野の課題などの特集を組むなど、より充実した広報紙となるように見直しを行います。	重要政策課題や各種計画の策定、パブリックコメントの実施予定などを各課照会などにより把握し、政策や計画などに市民の声を反映させることができるタイミングで特集などを組み、問題提起型広報の展開を図るとともに積極的な情報発信を行った。	S
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20	終了年度: 21
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
検討	実施	⇒	⇒	⇒		

112-②-02 ○行政情報の積極的な発信

●総括課：行政改革課

大 5 実 2 財 -

行政運営に関する情報、とりわけ財政状況については、その状況について市民の理解を得ることを念頭に、より積極的な情報提供に努めます。

◎実行課：広報広聴課・財政課・全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
広報紙やホームページを中心に、行政運営に関する情報、とりわけ財政状況については、「情報の価値は受け手が決定する」ことを念頭に、その状況についてより積極的に情報提供します。	広報紙やホームページで、財政状況や税・保険などの市民生活に影響の大きな行政情報について、特集などを活用し、分かりやすくかつ積極的に情報発信を行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度： 20	終了年度： 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

112-②-03 ○連結バランスシート等の公表

●総括課：財政課

大 5 実 2 財 -

財政状況を具体的に表す手法として、バランスシート※3や行政コスト計算書の公表に続き、公営企業や第三セクター等を含めた連結バランスシートの作成・公表に取り組みます。
 (※3：いわゆる貸借対照表のことで、資産と負債を対比させて、ある時点での財政状況を表す財務諸表の一つ。左右(借方・貸方)の合計が常に同じでなければならないことからバランスシートとも呼ばれる。)

◎実行課：財政課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
公会計の情報収集及び研究、売却可能資産の洗い出しと時価評価の方法検討、関係各課への調査調整を行い、平成21年度実施(公表)に向け準備を行います。	公会計の情報収集及び研究を行った。また、売却可能資産の洗い出しとして普通財産で未利用地などを中心に洗い出しを行い、時価評価方法の検討を行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度： 20	終了年度： 21
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
準備	実施	⇒	⇒	⇒		

112-②-04 ○会議議事録の公開徹底

●総括課：行政改革課

大 5 実 3 財 -

公開で実施された審議会等の議事録については、閲覧だけではなく積極的な公表を行います。また公表にあたっては、閲覧者が見やすくなるような配慮を行います。

◎実行課：総務課・広報広聴課・全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
原則、公開で実施された会議に関する会議録は整備されているが、ホームページに掲載している状況はまちまちであり、まずはこれを公開することを原則とし、「ホームページの見直し」の項目と合わせて、これらを見やすくする方法についても検討を進めます。	公開で実施された会議についての会議録は、平成20年度から情報センターにおいて公開するとともに、ホームページでの発信方法などを検討した。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度： 20	終了年度： 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

112-②-05 ○各種計画の進捗状況、運用指針の公開

●総括課: 行政改革課

大 5 実 3 財 -

市で策定する計画等の進捗状況に関する積極的な公開や、行政内部の運用指針についても可能な限り公開に努めます

◎実行課: 全課・広報広聴課

【平成20年度実行計画】

特にパブリックコメントを実施した計画等についてはその進捗状況に関する積極的な公開を進めます。
また、行政内部の運用指針についても、まず各部門で所管している指針の洗い出しを行い、これについても「ホームページの見直し」の中で一体で検討を進めます。

【平成20年度実施報告】

市が策定した計画や運用指針等について、調査を行い、ホームページへの掲載を推進した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

③市民参加制度の適切な運用

113-③-01 ○既存制度の適切な運用

●総括課: 行政改革課

大 5 実 3 財 -

各種審議会等への市民参加を促すため、「河内長野市審議会等の設置、運営及び公開に関する指針」の趣旨に則り、審議会等の委員についてさらなる公募枠の確保や公募枠のある審議会等の一覧の公表を行うなどの取り組みを進めるほか、パブリックコメント制度の適切な運用などに努めます。

◎実行課: 行政改革課・広報広聴課・全課

【平成20年度実行計画】

引き続き、各種審議会等への市民参加を促すため、「河内長野市審議会等の設置、運営及び公開に関する指針」の趣旨に則り、審議会等の委員についてさらなる公募枠の確保や公募枠のある審議会等の一覧の公表を行うなどの取り組みを進めるほか、パブリックコメント制度の適切な運用などに努めます。

【平成20年度実施報告】

各種審議会等への市民参加を促すため、「河内長野市審議会等の設置、運営及び公開に関する指針」の趣旨に則り、審議会等の委員についてさらなる公募枠の確保や公募枠のある審議会等の一覧の公表を行うなどの取り組みを進めるほか、パブリックコメント制度の適切な運用などに努めた。河内長野市公共交通のあり方(案)など6案件についてパブリックコメントを実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

113-③-02 ○市民参加方策の充実

●総括課: 行政改革課

大 5 実 4 財 -

電子申請を活用したアンケートの実施や、外部の視点を取り入れて事務事業を評価する手法について研究し、市民参加の方策の充実を図ります

◎実行課: 広報広聴課・行政改革課・全課

【平成20年度実行計画】

現行の電子申請システムを活用してどのような形態のアンケートを実施できるか検討の上、可能なケースについて実施します。また、外部の視点を取り入れて事務事業を評価する手法について研究を進めます。

【平成20年度実施報告】

現行の電子申請システムを活用してどのような形態のアンケートを実施できるかの方策を検討した。また、外部の視点を取り入れて事務事業を評価する手法について研究を進めた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施	⇒	⇒	

④情報の分析・活用

114-④-01 ○ホームページへのFAQ(よくあるお問い合わせ)の掲載

●総括課: 行政改革課

【大】 5 【実】 4,18 【財】 -

広聴活動や市民参加により得られた情報を分析・整理し、市民からの問い合わせなど、いろいろな疑問にお答えするため、ホームページにFAQ(よくあるお問い合わせ)を掲載します。
(2-(3)-①に再掲)

◎実行課: 広報広聴課・全課

【平成20年度実行計画】

市に寄せられる問い合わせをデータとして集約する方法を検討した上で情報を蓄積し、それらの分類を行いFAQ(よくあるお問い合わせ)の作成に向けて準備を進めます。

【平成20年度実施報告】

市に寄せられる問い合わせをデータとして集約する方法を検討した上で情報を蓄積し、それらの分類を行いFAQ(よくあるお問い合わせ)の作成、ホームページ掲載に向けた準備を進めた。

H20年度
到達状況
B

H20年度
達成状況
B

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
準備	実施	⇒	⇒	⇒	

114-④-02 ○情報の分析による市民ニーズの把握

●総括課: 行政改革課

【大】 5 【実】 4,12 【財】 -

ホームページへのFAQを作成する過程で集約された情報を活用し、市民ニーズの把握に繋がるための仕組みを構築します。
(2-(1)-①に再掲)

◎実行課: 広報広聴課・企画課

【平成20年度実行計画】

ホームページへのFAQを作成する過程では、単に質問だけではなく、要望なども含まれていると考えられることから、市民ニーズの把握に繋がるデータについては、これを分析し、必要により施策に反映することとします。

【平成20年度実施報告】

施策の選択を適切に行うために、市民ニーズの把握に繋がるデータについて、現在の問題点等の整理を行った。

H20年度
到達状況
A

H20年度
達成状況
A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施	⇒	⇒	

(2)市民協働の推進

①市民公益活動の基盤づくり

A. 普及啓発・参加促進

121-①-A-01 ○様々な機会を通じた普及啓発の充実

●総括課: 行政改革課

【大】 6 【実】 5 【財】 -

講座やイベント・生涯学習などを通して、市民公益活動に関する普及啓発の充実に努めます。

◎実行課: 市民協働室・全課

【平成20年度実行計画】

ボランティア・市民活動フェスティバルの開催など、引き続き、市民公益活動に関する普及啓発の充実に努めます。

【平成20年度実施報告】

ボランティア・市民活動フェスティバルの開催など、市民公益活動に関する普及啓発の充実に取り組んだ。

H20年度
到達状況
A

H20年度
達成状況
A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

121-①-A-02 ○市民公益活動への参加促進策の充実

●総括課: 行政改革課

大 6 実 5 財 -

市民公益活動保険へ加入促進など、市民公益活動に参加しやすい環境づくりを進め、入門講座や体験学習の充実などにより、市民公益活動への参加に向けてのきっかけづくりを進めます。

◎実行課: 市民協働室・全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
ボランティア活動入門講座やボランティア体験・見学プログラムを通して、市民公益活動への参加に向けたきっかけづくりを行います。	入門講座や体験学習の充実などにより、市民公益活動への参加に向けてのきっかけづくりを進めた。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

B. 情報の収集提供

121-①-B-01 ○情報の収集、提供の充実

●総括課: 行政改革課

大 6 実 5 財 -

市民公益活動に関する情報、活動支援に関する情報、協働促進に関する情報の収集・提供の充実に努めます。

◎実行課: 市民協働室・全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
ボランティア・市民活動団体紹介冊子の作成や一ふらぎ業務などを通して、市民公益活動や活動支援などに関する情報の収集・提供の充実に努めます。	ボランティア・市民活動団体紹介冊子の作成や一ふらぎ業務などを通して、市民公益活動や活動支援などに関する情報の収集・提供の充実に努めた。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

121-①-B-02 ○多様な媒体による情報提供とネットワーク化の充実

●総括課: 行政改革課

大 6 実 5 財 -

紙媒体やホームページなど、多様な媒体による情報提供と、ネットワーク化の充実に努めます。

◎実行課: 市民協働室・全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
チラシや情報紙といった紙媒体をはじめ、一ふらぎのホームページの充実など、IT関係の情報提供の充実も図ります。	チラシや情報紙といった紙媒体をはじめ、一ふらぎのホームページなど、IT関係の情報提供を開始した。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

C. 人材の育成・確保

121-①-C-01 ○人材の育成方策の充実

●総括課: 行政改革課

大 6 実 6 財 -

グループ運営講座、ボランティアアドバイザー※4養成講座など、組織の管理・運営を担う人材、活動への参加を促進する人材、協働などを促進する人材育成の充実に努めます。
(※4:自らもボランティアをしており、これからボランティアを始めようとする人やすでに活動している人に同じボランティアの立場で相談にのったり、アドバイスする人のこと。)

◎実行課: 市民協働室・全課

【平成20年度実行計画】

グループ運営講座を通して、団体を運営する人材の育成を図るとともに、ボランティアアドバイザー講座の実施を通して、市民公益活動への参加を促進する人材の育成を図ります。

【平成20年度実施報告】

グループ運営講座やボランティアアドバイザー養成講座などの開催により、様々な人材育成の充実に努めた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

121-①-C-02 ○人材発掘・確保の方策検討、実施

●総括課: 行政改革課

大 6 実 6 財 -

団塊の世代などに向けた取り組みや、事業者、大学などとの人的交流などを通じた人材の発掘・確保に取り組めます。

◎実行課: 市民協働室・全課

【平成20年度実行計画】

団塊の世代への取り組みなど、市民公益活動に参加する人材の発掘・確保につながる方策の検討を行います。

【平成20年度実施報告】

南河内シニア・団塊まつりに参加した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討/実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

D. 資金確保への支援

121-①-D-01 ○資金面において社会全体で支える仕組みづくり

●総括課: 行政改革課

大 6 実 6 財 -

助成金情報など資金確保のための情報提供や基金制度の創設検討など、資金面において社会全体で支える仕組みづくりを行います。

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】

情報紙を通して助成金情報を提供するとともに、基金制度など、資金面において社会全体で支える仕組みづくりについての検討を行います。

【平成20年度実施報告】

情報紙やホームページを通じた助成金の情報提供を行うとともに、基金制度の導入に向けた検討を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

121-①-D-02 ○立ち上げ支援策の検討

●総括課: 行政改革課

大 6 実 7 財 -

補助金制度や融資制度など、活動主体への立ち上げ支援策の検討を進めます。

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
補助金制度など、立ち上げ支援策の検討を行います。	公募型補助金の導入に向けた検討を行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20	終了年度: 22
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
検討	⇒	実施	⇒	⇒		

E. 活動拠点

121-①-E-01 ○拠点施設の整備

●総括課: 行政改革課

大 6 実 7 財 -

市民公益活動の活性化や協働の促進を総合的に進める拠点である市民公益活動支援センターと連携した、地域の日常的な活動の場の整備を進めます。

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
市民公益活動支援センターと連携した地域の活動拠点の整備に関する検討を行います。	すでに日常的な活動の場となっている拠点との連携方法について検討を行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20	終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
検討	実施	⇒	⇒	⇒		

121-①-E-02 ○活動しやすい環境づくりの推進

●総括課: 行政改革課

大 6 実 7 財 -

各施設の情報の一元化、空き情報の確認や、施設予約などを統一するなど、手続きの簡素化を進めるとともに、各施設の利用ルールの統一化に向けた検討を行うなど、活動しやすい環境づくりを進めます。

◎実行課: 市民協働室・生涯学習推進室

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
施設予約システムの対象施設を拡大することにあわせ、一部利用ルールの見直しを行うとともに、引き続き利用ルールの統一化に向けた検討を行います。	施設予約システムの導入に併せて、抽選の導入や、運用の見直しなどを行い、利用ルールの統一化に向けて、可能な見直しを行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20	終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
検討/実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

F. ネットワークの推進

121-①-F-01 ○交流促進策の充実

●総括課：行政改革課

大 6

実 8

財 17,23

市民公益活動団体同士をはじめ、多様な担い手が交流し、信頼関係を築いていけるような仕組みづくりを行います。

◎実行課：市民協働室

【平成20年度実行計画】

団体交流会や、市内の様々な分野で活動している人たちが、対等な立場で課題を共有し、情報交換を行う場である「るーぶの集い」など、様々な担い手のネットワークづくりを進めます。

【平成20年度実施報告】

団体交流会や定期的（月1回）に自由に意見を交換できる場として「るーぶの集い」を開催した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度： 20 終了年度： 24

H20	H21	H22	H23	H24
実施	⇒	⇒	⇒	⇒

【関係課】

②市民と行政の協働推進

A. 協働促進のための環境整備

122-②-A-01 ○行政領域の見直し

●総括課：行政改革課

大 6

実 8,14

財 -

本来、行政が担うべきサービスか、民間などに任せるべきサービスかの分類、整理を行います。（→「第2次財政健全化プログラム」V【視点1】3. 公共施設の統廃合や管理運営のあり方の見直し、【視点2】2. サービス供給主体の見直し）

◎実行課：行政改革課

【平成20年度実行計画】

本来、行政が担うべきサービスか、民間などに任せるべきサービスかの分類、整理を行うため、（仮称）「アウトソーシング等指針」を策定します。また、この指針に基づき、実際の事業を見直す中で、民営化すべきもの、また直営とするものについても、委託化・指定管理者制度の導入、協働事業として推進すべきものなど実施手法について検討を行い、平成21年度以降の予算などに反映させていただきます。

【平成20年度実施報告】

本来、行政が担うべきサービスか、民間などに任せるべきサービスかの分類、整理を行うため、「アウトソーシング等指針」を策定するとともに、この指針に基づき、実際の事業を見直す中で、民営化すべきもの、また直営とするものについても、委託化・指定管理者制度の導入、協働事業として推進すべきものなど実施手法について検討を行い、平成21年度以降の予算などに反映させた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度： 20 終了年度： 24

H20	H21	H22	H23	H24
実施	⇒	⇒	⇒	⇒

【関係課】

企画課・財政課・人事課

122-②-A-02 ○市民と行政の協働に関する情報共有の方策検討

●総括課：行政改革課

大 6

実 8

財 -

協働につながる様々な情報提供、市民と行政が対等な関係で情報を交換・共有できる場や機会づくりに努めます。

◎実行課：市民協働室

【平成20年度実行計画】

意見交換会を実施するとともに、更なる情報提供策や情報共有策の検討を行います。

【平成20年度実施報告】

市民と行政の意見交換会を実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度： 20 終了年度： 21

H20	H21	H22	H23	H24
検討	実施	⇒	⇒	⇒

【関係課】

B. 協働事業の推進

122-②-B-01 ○協働の事業化を進めるための仕組みづくり

●総括課: 行政改革課

大 6 実 9 財 -

協働を行っていく計画段階として、事業化を図り、効果的に事業を行っていくためのしくみづくりを進めていきます。(提案公募型委託の導入検討など)

◎実行課: 市民協働室・全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
提案公募型委託の導入などの検討を行います。	協働事業提案制度の導入に向け、検討を進めた。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 21
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

122-②-B-02 ○事業の円滑な実施のための仕組みづくり

●総括課: 行政改革課

大 6 実 9 財 -

お互いの合意形成に向けた取り組みを行い、事業の円滑な実施のための仕組みづくりを進めます。(協定書導入の検討など)

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
協働マニュアルの作成などを通して、事業の円滑な実施のための仕組みの検討を行います。	協働マニュアル(みんなまちマニュアル)を作成した。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 21
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

122-②-B-03 ○協働の評価の仕組みづくり

●総括課: 行政改革課

大 6 実 9 財 -

費用や効果だけでなく、支援・協働のあり方に則して実施されたのかどうかなど、協働という視点での評価の仕組みづくりを進めます

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
協働マニュアルの作成などを通して、協働の評価の仕組みづくりについての検討を行います。	協働マニュアル(みんなまちマニュアル)を作成した。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 21
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

③市民相互の協働推進

A. 特定のテーマによる協働促進

123-③-A-01 ○連携の「機会」づくりの検討・実施

●総括課: 行政改革課

【大】 7 【実】 9 【財】 -

特定のテーマによる市民相互の協働に結びつく様々な情報の提供、担い手同士のコーディネート※5など、連携の「機会」づくりに努めます。
(※5:全体が調和するよう、各部を調整しまとめること。)

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】

特定のテーマに基づく連携の機会づくりについて検討・実施します。

【平成20年度実施報告】

全市を対象として、定期的(月1回)に自由に意見を交換できる場として「るーぶの集い」を開催した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24
検討/実施	⇒	⇒	⇒	⇒

【関係課】

B. 特定の地域による協働促進

123-③-B-01 ○地域づくり活動の推進策の充実

●総括課: 行政改革課

【大】 7 【実】 10 【財】 -

意識の醸成を図るための講演会・研修会の開催、連携の「場」づくりへの取り組みなど、地域づくり活動の推進を図ります。(まちづくり講演会、まちづくり交流会の充実など)

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】

まちづくり講演会を開催し、まちづくり活動への意識の醸成を図るとともに、まちづくり交流会を実施し、地域における連携の場作りを進めることで、まちづくり活動へのきっかけづくりを行います。

【平成20年度実施報告】

まちづくり講演会の開催とともに、概ね小学校区で定期的(月1回)に自由に意見を交換できる場として「まちづくり交流会」を開催した(3小学校区)。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24
実施	⇒	⇒	⇒	⇒

【関係課】

123-③-B-02 ○自治会活動の活性化策の充実

●総括課: 行政改革課

【大】 7 【実】 10 【財】 -

転入世帯への加入促進のチラシ配布など、自治会への加入を促進し、ハンドブックの作成、講演会の実施など、自治会活動の活性化に向けた取り組みの充実に努めます。(自治会講演会、自治会ハンドブックの充実など)

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】

加入促進のため、チラシ配付や広報掲載を行うとともに、自治会講演会の実施や自治会ハンドブックの更新などを通して、自治会活動の活性化を図ります。

【平成20年度実施報告】

加入促進のため、チラシ配布や広報掲載を行うとともに、自治会活動の活性化のために、自治会講演会の実施や自治会ハンドブックの更新などを行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24
実施	⇒	⇒	⇒	⇒

【関係課】

④推進の仕組みづくり

A. ルールづくり

124-④-A-01 ○協働マニュアルの作成、周知

●総括課: 行政改革課

【大】 7 【実】 10 【財】 -

指針に基づいた支援や協働についての具体的なルールづくりとして、協働マニュアルを作成し、周知します。

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】

協働マニュアルを市民とともに作成・周知します。＜11月頃策定予定＞

【平成20年度実施報告】

協働マニュアルを作成するとともに、職員向け周知として、協働マニュアル学習会を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 20

H20	H21	H22	H23	H24
実施	⇒	⇒	⇒	⇒

【関係課】

B. 推進体制づくり

124-④-B-01 ○庁内の推進体制の強化

●総括課: 行政改革課

【大】 7 【実】 11 【財】 -

庁内組織の充実や職員研修の実施など、市民公益活動の支援や協働促進を全庁的に進める体制を強化します。（委員会、研究会の実施など）

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】

庁内組織を引き続き設置し、具体的な協働施策に結び付けるための体制を整えるとともに、ファシリテーター研修、意見交換会研修、協働促進研修を行い、職員の意識向上に努めます。

【平成20年度実施報告】

庁内組織を引き続き設置するとともに、ファシリテーター研修など、協働促進に関する職員研修を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24
実施	⇒	⇒	⇒	⇒

【関係課】

124-④-B-02 ○懇談会の設置

●総括課: 行政改革課

【大】 7 【実】 11 【財】 -

市民公益活動団体、学識経験者などで構成する懇談会を引き続き設置します

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】

懇談会を引き続き設置します。

【平成20年度実施報告】

懇談会を引き続き設置した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24
実施	⇒	⇒	⇒	⇒

【関係課】

2. 行政運営の改革 ～市民満足度の高いサービスの提供～

(1) 施策の選択と集中

① 市民ニーズの把握

211-①-01 ○ホームページの活用による市民意識調査などの充実

●総括課: 行政改革課

【大】 8 【実】 12 【財】 -

市民ニーズを把握するため、郵送によるほかホームページの活用などを行い、市民意識調査などの充実を図ります。

◎実行課: 広報広聴課・全課

【平成20年度実行計画】

現行のホームページシステムで運用する「電子申請システム」を活用して、アンケート調査を実施することが可能か検討を進めます。

【平成20年度実施報告】

現行のホームページシステムで運用する「電子申請システム」を活用して、アンケート調査を実施することが可能かを検討した。

H20年度
到達状況

B

H20年度
達成状況

B

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	企画課

211-①-02 ○タウンミーティングの実施

●総括課: 企画課

【大】 8 【実】 12 【財】 -

市民との対話を通じ、市民ニーズを把握するとともに、市民の声を市政に反映するため、河内長野市タウンミーティング実施要綱に基づき、積極的、継続的にタウンミーティングを実施します。

◎実行課: 広報広聴課

【平成20年度実行計画】

積極的・継続的にタウンミーティングを実施するため、具体的な実施方法を再検討し実行します。

【平成20年度実施報告】

積極的・継続的にタウンミーティングを実施するため、具体的な実施方法を再検討した。

H20年度
到達状況

C

H20年度
達成状況

C

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

211-①-03 ○情報の分析による市民ニーズの把握(再掲)

●総括課: 行政改革課

【大】 8 【実】 4,12 【財】 -

ホームページへのFAQを作成する過程で集約された情報を活用し、市民ニーズの把握に繋がるための仕組みを構築します

◎実行課: 広報広聴課・企画課

【平成20年度実行計画】

ホームページへのFAQを作成する過程では、単に質問だけではなく、要望なども含まれていると考えられることから、市民ニーズの把握に繋がるデータについては、これを分析し、必要により施策に反映することとします。(再掲)

【平成20年度実施報告】

施策の選択を適切に行うために、市民ニーズの把握に繋がるデータについて、現在の問題点等の整理を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施	⇒	⇒	

② 事業優先度の明確化

212-②-01 ○事業優先度の明確化による施策の選択

●総括課: 企画課

【大】 9 【実】 12 【財】 20

各事業について、第4次総合計画重点施策を展開することの「必要性」、市民ニーズ等により施策を展開していくことの「重要性」、時代潮流などに対応していくための「戦略性」、施策を実施した場合の「効果性」などの観点から事業優先度の明確化を行い、施策の「選択と集中」を行います。(→「第2次財政健全化プログラム」V【視点2】1.時代に適合したサービスへの再構築)

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】

特にソフト事業において、客観性のある事業採択基準を作成し、施策の「選択と集中」を行います。

【平成20年度実施報告】

今一度、必要性、重要性、戦略性、効果性の4項目を重点的に判断し、施策の採択を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課

③サービス内容等の見直し

213-③-01 ○サービス内容等の見直し

●総括課: 財政課

【大】 9 【実】 13 【財】 20

国や府の定める補助制度基準を超える高次元サービスおよび市独自の付加的高次元サービスなどについて見直しを行います。

(→「第2次財政健全化プログラム」V【視点2】1.時代に適合したサービスへの再構築)

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】

各種事業について国・府の補助基準を超える高次元サービスおよび市単独の付加的高次元サービスなどについて見直しを行います。

【平成20年度実施報告】

各種事業について国・府の補助基準を超える高次元サービスおよび市単独の付加的高次元サービスなどについて見直しを行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

④政策決定機能の強化

214-④-01 ○行政経営支援システムの活用

●総括課: 行政改革課

【大】 9 【実】 14 【財】 -

「行政経営支援システム」をさらに使いやすく、また、市民にもわかりやすいものとし、政策決定機能をサポートするためその活用を進めます。

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】

職員にとってはより使いやすく、また市民にとってはよりわかりやすいシステムとなることを基本にしながら、「行政経営支援システム」のあり方そのものを含め検討を進めます。

【平成20年度実施報告】

行政評価システムの今後の方向性について、現状の問題点を検証し、具体的方策の検討を進めた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	企画課・財政課・人事課

214-④-02 ○政策決定機能の強化

●総括課: 企画課

【大】 9 【実】 14 【財】 -

政策推進会議の運用などの見直しをはじめ、組織における意思決定機能のあり方などについて検討し、政策決定機能のさらなる強化を図ります。

◎実行課: 企画課

【平成20年度実行計画】

政策推進会議の意思決定機能を発揮できるよう、その運用について見直し検討を行います。

【平成20年度実施報告】

本市の行政経営や政策に関する重要事項の意思決定を行うために「政策推進会議」を廃止し「経営会議」を設置した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施	⇒	⇒	

(2)事業の実施体制の最適化

①行政領域の見直し等

221-①-01 ○行政領域の見直し(再掲)

●総括課: 行政改革課

【大】 10 【実】 14.8 【財】 17.23

本来、行政が担うべきサービスか、民間などに任せるべきサービスかの分類、整理を行います。その結果、民間などに任せるべき事務事業にあつては民営化や民間委託を行い、市と市民団体やNPO団体などが協力し合つて推進していくことが適当な事業にあつては、効率性および協働型行政への転換を図る観点から協働事業として推進します。

(→「第2次財政健全化プログラム」V【視点1】3. 公共施設の統廃合や管理運営のあり方の見直し、【視点2】2. サービス供給主体の見直し)

◎実行課: 行政改革課・全課

【平成20年度実行計画】

本来、行政が担うべきサービスか、民間などに任せるべきサービスかの分類、整理を行うため、(仮称)「アウトソーシング等指針」を策定します。また、この指針に基づき、実際の事業を見直す中で、民営化すべきもの、また直営とするものについても、委託化・指定管理者制度の導入、協働事業として推進すべきものなど実施手法について検討を行い、平成21年度以降の予算などに反映させていただきます。

【平成20年度実施報告】

本来、行政が担うべきサービスか、民間などに任せるべきサービスかの分類、整理を行うため、「アウトソーシング等指針」を策定するとともに、この指針に基づき、実際の事業を見直す中で、民営化すべきもの、また直営とするものについても、委託化・指定管理者制度の導入、協働事業として推進すべきものなど実施手法について検討を行い、平成21年度以降の予算などに反映させた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課・財政課・人事課

221-①-02 ○指定管理者制度の導入

●総括課: 行政改革課

【大】 10 【実】 15 【財】 17

公の施設について、一括して民間に任せることで、施設の設置目的をより効果的に実現し、かつ効率的な管理運営ができる場合には指定管理者制度の導入を行います。(→「第2次財政健全化プログラム」V【視点1】3. 公共施設の統廃合や管理運営のあり方の見直し)

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】

行政領域の見直しと連携し、公の施設の設置目的をより効果的に実現し、かつ効率的な管理運営ができる場合に指定管理者制度の導入を行います。

【平成20年度実施報告】

公の施設について、行政領域の見直しと連携し、施設の設置目的をより効果的に実現し、かつ効率的な管理運営ができるかどうかの観点から指定管理者制度の導入を検討した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課

221-①-03 ○アウトソーシング推進指針などの策定

●総括課: 行政改革課

【大】 10 【実】 15 【財】 -

行政の守備範囲のほか、施策の適正な実施主体の分類、整理を行い、アウトソーシング※6を推進するため、その指針などを策定します。
 (※6:アウトソーシング:この実施計画では、民営化、外部委託などにより民間活力の有する専門性や機動性、ノウハウを活用して公共サービスの提供および行政内部の業務を行うこと。)

◎実行課: 行政改革課

【平成20年度実行計画】

行政領域の見直しと連携し、民営化も視野に入れた、広義のアウトソーシング指針を策定します。

【平成20年度実施報告】

平成20年7月に「アウトソーシング等指針」を策定した。

H20年度
到達状況

S

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	企画課・財政課・人事課

221-①-04 ○指定管理者モニタリング制度の導入

●総括課: 行政改革課

【大】 10 【実】 15 【財】 -

指定管理者の実施する業務が市民満足度に寄与しているかどうかなどについて客観的に評価するため、指定管理者のモニタリング※7制度の導入を行います。
 (※7:指定管理者のモニタリング:指定管理者による業務が、条例、規則、協定等に従い、適切かつ確実に実施され、サービスの提供が確保されているかを確認する一連の仕組みをいう。確認方法は、指定管理者からの報告や実際の現地調査などにより行う。)

◎実行課: 行政改革課

【平成20年度実行計画】

モニタリング制度の構築の前提として、指定管理者制度による運用実態を把握するなど情報収集に努めるとともに、平成20年度に基本協定期間が満了するあやたホールなどにおける、モニタリングの取り組みを先行事例としつつ、検討を進めます。

【平成20年度実施報告】

モニタリング制度の構築の前提として、指定管理者制度による運用実態を把握するなど情報収集に努めた。また、市民公益活動支援センターが実施した第三者評価をモニタリングの先行事例として参考にしつつ、検討を進めた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施	⇒	⇒	

②組織のスリム化等への取り組み

222-②-01 ○簡素で効率的な組織の構築など

●総括課: 行政改革課

【大】 10 【実】 16 【財】 -

行政領域の見直しや施策の選択などを踏まえ、市が実施すべき業務内容および業務量に応じた簡素で効率的な組織の構築を図ります。その際、部・室間にまたがる類似業務の統一や関連業務のスムーズな連携に留意するなど、状況に適したスリムで機能的な組織の構築を図ります。
 さらに、迅速な意思決定および適切な権限配分をさらに進めるための方法などについての検討を行います。

◎実行課: 行政改革課

【平成20年度実行計画】

計画本文の趣旨を踏まえつつ、引き続き組織のあり方について検討を進めます。

【平成20年度実施報告】

市政の改革・運営を推進するにあたり、変動する内外の情勢を把握し、的確な政策判断及び方針決定を機動的に行えるよう、市長を補佐する「市長補佐官」を設置した。また、市長が基本的な政策として掲げた「4つのK政策」及び総合計画の推進をより迅速に、より集中して実施する体制を確保するため、市長のスタッフとして市長を補佐する部門を企画総務部から分離して集中させ、市長公室を設置した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課

③適正な定員管理

223-③-01 ○第3次定員適正化計画の策定

●総括課: 行政改革課

【大】 10 【実】 16 【財】 -

現行の第2次定員適正化計画(改定版)の計画期間が、平成21年度までとなっており、新たな定員適正化計画を行政領域の見直しや事務の委託化、嘱託員・アルバイト職員の活用等の検討結果を踏まえて策定します。

◎実行課: 行政改革課・人事課

【平成20年度実行計画】

特に本年度は行政領域の見直しを進めることから定員適正化計画の策定に向けた資料作りを行うなど、策定準備を進めます。

【平成20年度実施報告】

特に本年度は行政領域の見直しを進めることから新たな定員適正化計画の策定に向けた資料作りを行うなど、策定準備を進めた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施				人事課

223-③-02 ○業務の委託化および再任用職員、嘱託員、アルバイト職員、民間派遣の活用

●総括課: 人事課

【大】 10 【実】 17 【財】 -

窓口業務をはじめとし、すべての業務について委託化や再任用職員の活用、嘱託員・アルバイト職員の活用、民間からの派遣について検討し、業務に応じた柔軟な実施体制の構築を図ります。

◎実行課: 人事課・全課

【平成20年度実行計画】

行政領域の見直しを踏まえ、市が行うべき業務について委託化などを進めるとともに、業務の性格や内容、形態等を勘案しながら、再任用職員及び嘱託員・アルバイト職員の活用を推進します。また、民間からの人材派遣についても検討します。

【平成20年度実施報告】

衛生処理場の施設管理業務、図書館の公民館への配本・収集業務について委託化を行った。また業務の性格や内容、形態等を勘案しながら、引き続き再任用職員及び嘱託員・アルバイト職員の活用を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	行政改革課

223-③-03 ○グループ制を生かした職員の柔軟な活用

●総括課: 行政改革課

【大】 10 【実】 17 【財】 -

グループ制の長所をさらに生かし、繁忙期などにおいて課内はもちろんのこと室内、部内での職員の柔軟な活用を図ります。また、嘱託員、アルバイト職員についても、柔軟な活用に努めます。

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】

グループ制の本旨である、更なる組織間での職員の柔軟な活用について啓発を行うとともに、嘱託員、アルバイト職員の柔軟な活用方策について検討を進めます。

【平成20年度実施報告】

グループ制の本旨である、更なる組織間での職員の柔軟な活用について啓発を行うとともに、嘱託員、アルバイト職員の柔軟な活用方策について検討を進めた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課

(3)サービスの提供方法等の充実

①サービスの提供方法等の見直し

231-①-01 ○電子申請などの拡充

●総括課: 行政改革課

大 11 実 17 財 -

各種手続き、申請などについて、インターネットを利用した電子申請など利便性の高い方法の拡充を行います。

◎実行課: 行政改革課・全課

【平成20年度実行計画】

引き続き、電子申請メニューの拡充に努めるとともに、関連してアンケートへの活用や、パブリックコメントにおける意見提出の方策としての定着に努めます。

【平成20年度実施報告】

講演会の参加募集に電子申請を使うなど、電子申請メニューの拡充に努めた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

231-①-02 ○電子申請における利便性の高い受け取り方法などの導入

●総括課: 行政改革課

大 11 実 17 財 -

電子申請などによる証明書などについて、その決済方法の検討を含め、できるだけ便利に受け取ることができる方法の導入を図ります。

◎実行課: 会計室

【平成20年度実行計画】

電子申請を推進する課題の一つとして、料金の收受(決済方法)の問題があることから、例えば、証明書発行申請は電子申請で行い、身近な施設での代理收受の可能性について検討を行います。

【平成20年度実施報告】

証明書発行に際しては本人確認が重要であり、料金收受を身近な施設で行うことは、その施設での証明書発行の可能性を勘案し、方策の検討を進めた。

H20年度
到達状況

C

H20年度
達成状況

C

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施	⇒	⇒	

231-①-03 ○窓口一元化、総合窓口体制の構築

●総括課: 行政改革課

大 11 実 17 財 -

証明書等の交付窓口の一元化や総合的な窓口体制の構築などを図ります。

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】

現在の窓口業務について、窓口サービスの満足度などを始めとする窓口利用の実態把握を前提に、利用者の目線からどのような問題点があるのかについて分析を行い、窓口業務のあり方について検討を進めます。

【平成20年度実施報告】

証明書等の交付窓口の一元化や総合的な窓口体制の構築などを図る観点から、窓口業務のアウトソーシング等(総合窓口を含む。)検討会の設置を検討した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施	⇒	⇒	人事課・企画課

231-①-04 ○ホームページへのFAQ(よくあるお問い合わせ)の掲載(再掲)

●総括課: 行政改革課

【大】 11 【実】 3,18 【財】 -

広聴活動や市民参加により得られた情報を分析・整理し、市民からの問い合わせなど、いろいろな疑問にお答えするため、ホームページにFAQ(よくあるお問い合わせ)を掲載します。

◎実行課: 広報広聴課・全課

【平成20年度実行計画】

市に寄せられる問い合わせをデータとして集約する方法を検討した上で情報を蓄積し、それらの分類を行いFAQ(よくあるお問い合わせ)の作成に向けて準備を進めます。(再掲)

【平成20年度実施報告】

市に寄せられる問い合わせをデータとして集約する方法を検討した上で情報を蓄積し、それらの分類を行いFAQ(よくあるお問い合わせ)の作成、ホームページ掲載に向けた準備を進めた。

H20年度
到達状況
B

H20年度
達成状況
B

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
準備	実施	⇒	⇒	⇒	

231-①-05 ○類似事業、類似イベントの整理統合など

●総括課: 財政課

【大】 11 【実】 18 【財】 -

類似事業、類似イベントなどの整理統合を行うとともに、複数のイベントを同時に開催するなど市民にとって利便性のある有意義なサービスの提供に努めます。

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】

類似事業、類似イベントなどの実施時期、内容、対象者など状況把握を行い整理をします。

【平成20年度実施報告】

類似事業、類似イベントなどの実施時期、内容、対象者など状況把握を行った。

H20年度
到達状況
A

H20年度
達成状況
A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施	⇒	⇒	企画課

②ITの活用推進

232-②-01 ○公共施設予約システムの対象施設の拡大

●総括課: 行政改革課

【大】 11 【実】 18 【財】 -

公共施設予約システムにおいて対象施設の拡大を行い、市民の利便性の増大を図ります

◎実行課: 生涯学習推進室・施設管理関係課

【平成20年度実行計画】

公共施設予約システムについて、現在システム予約が可能な市民交流センターに加え、コミュニティセンター(3箇所)、ノバティホール、三日市市民ホール、公民館(8館)、ラプリーホールを追加し、平成20年7月から順次稼働します。

【平成20年度実施報告】

平成20年7月に市民交流センターの新システムを更新し、平成20年11月から、コミュニティセンター(3箇所)、ノバティホール、三日市市民ホール、公民館(8館)、ラプリーホールの合計14施設で、施設予約システムを導入した。

H20年度
到達状況
A

H20年度
達成状況
A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 20

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

232-②-02 ○戸籍の電算化

●総括課: 行政改革課

大 11 実 19 財 -

紙台帳の戸籍を電子データ化し、オンライン処理を行うシステムの構築を行い、事務処理の迅速化を図ります。

◎実行課: 市民課

【平成20年度実行計画】

戸籍の電算化(システム化)に向け紙媒体戸籍の電子データ化作業に着手します。

【平成20年度実施報告】

戸籍法等のスキヤナー撮影の実施(三日間)など、戸籍の電算化(システム化)に向け、戸籍の電子データ化作業を実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
準備	⇒	実施	⇒	⇒	

232-②-03 ○庁内における情報共有ルールの整備

●総括課: 行政改革課

大 11 実 19 財 -

さまざまな情報に関し、職員がいつでも誰でもそれらの情報を共有できるルールを整備します。

◎実行課: 行政改革課

【平成20年度実行計画】

主に庁内ネットについて、現在は資料集・様式集として、各課から様々な情報が掲載されていますが、庁内ネットの見直しを視野にいれつつ、さらに各課から積極的な情報提供がなされ、庁内の情報共有が促進される方策を検討します。

【平成20年度実施報告】

主に庁内ネットについて、現在は資料集・様式集として、各課から様々な情報が掲載されているが、庁内ネットの見直しを視野にいれつつ、さらに各課から積極的な情報提供がなされ、庁内の情報共有が促進される方策の検討を進めた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

(4)人材の育成

①人事管理

241-①-01 ○人材の確保

●総括課: 人事課

大 12 実 19 財 -

市が求める優秀な人材を確保するため、多角的な人物評価を行うなど、さらに採用試験制度の充実を図ります。また、民間企業等での職務経験や高度な専門的知識などを有する者など市にとって必要とする多様な人材の確保を行います。

◎実行課: 人事課

【平成20年度実行計画】

人物重視の観点から受験資格や試験方法などの検討を行い、有能な人材の確保に努めます。

【平成20年度実施報告】

平成20年度職員採用試験(事務職上級)において、受験資格の年齢を3歳引き上げ、民間職務経験者など、有能な人材の確保に努めた。また、選考に当たっては民間の面接官を登用するなど人物重視の採用を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

241-①-02 ○計画的な人事異動の推進

●総括課：人事課

大 12 実 19 財 -

職種の様相を越えた人事配置の検討も含め、長期的な観点から人材の育成を図るため、計画的な人事異動を推進します。

◎実行課：人事課

【平成20年度実行計画】

技術職について、専門性の枠にとらわれず事務系分野の職域への人事配置を検討します。また、専門的知識や経験、職務に対する適性などを考慮し、職員の意欲と能力を十分に生かせるよう計画的に人事異動を行います。

【平成20年度実施報告】

技術職員（土木）を企画部門に配置した。また人事異動に当たっては、自己申告やジョブローテーションを考慮し、職員の意欲と能力を十分に生かせるように人事配置した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度： 20 終了年度： 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

241-①-03 ○管理職等への早期登用の実施

●総括課：人事課

大 12 実 20 財 -

団塊の世代の大量退職や組織・定数のスリム化、意思決定の高度化などに適切に対応していくため、能力と意欲のある職員の管理職等へのより一層の早期登用を行います。

◎実行課：人事課

【平成20年度実行計画】

課長級昇任試験における受験資格（現行、主幹級4年以上）の引き下げを検討します。また、他の職階においても昇任基準の明確化を図るとともに、能力と意欲のある職員の早期登用を推進します。

【平成20年度実施報告】

課長級昇任試験の受験資格の引き下げ（主幹級在職4年以上から3年以上）を行うとともに、主幹級への昇任においても能力と意欲ある職員の早期登用を図った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度： 20 終了年度： 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

241-①-04 ○人事考課制度の導入

●総括課：人事課

大 12 実 20 財 -

能力と実績を適正に評価するとともに、人材育成に主眼を置いた人事考課制度を導入します。

◎実行課：人事課

【平成20年度実行計画】

課長級以上を対象に人事評価制度（実績と能力の総合評価）を試行し、本格実施に向けて制度の検証を行います。

【平成20年度実施報告】

課長級以上を対象に人事評価制度（実績と能力の総合評価）の試行を行った。また、本格実施に向け制度の検証を行うため職員アンケートを実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【行政改革実施計画上のスケジュール】

開始年度： 20 終了年度： 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

241-①-05 ○能力と実績に基づく給与制度の導入

●総括課: 人事課

【大】 12 【実】 20 【財】 -

人事考課制度の実施にあわせ、能力と実績に基づく昇給制度や勤勉手当への反映を行う給与制度を導入します。

◎実行課: 人事課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度到達状況
人事考課制度の実施にあわせ、能力と実績に基づく給与制度のあり方について検討します。	能力と実績に基づく給与制度のあり方については、国においても試行中であり、本市においてもその動向を把握しつつ、検討を行った。	A
		H20年度達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	実施	⇒	

②職員研修

242-②-01 ○効果的な研修の実施

●総括課: 人事課

【大】 12 【実】 20 【財】 -

職員の主体的な能力開発を支援するとともに、職場研修（OJT）の推進や職場外研修の充実など効果的な研修を実施します。

◎実行課: 人事課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度到達状況
通信教育や自主研究グループへの助成など自己啓発の支援を継続して実施するとともに、目標管理による職場研修の推進や人事評価制度など人事制度との連携を考慮した研修を実施します。	通信教育や自主研究グループへの助成など自己啓発の支援を継続して実施した。また、主幹級以上の職員を対象に目標管理及び人事評価制度について研修を実施した。	A
		H20年度達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

242-②-02 ○研修体系の見直し

●総括課: 人事課

【大】 12 【実】 21 【財】 -

多様化・複雑化する行政課題や急激な社会環境の変化に適切に対応できる職員を育成するため、新たな研修内容や研修技法の情報収集に努め、適宜、研修体系の見直しを行います。

◎実行課: 人事課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度到達状況
新たな研修内容や研修技法について研究を行い、適宜、研修計画の見直しを行います。	市民との協働の推進や組織コミュニケーションの円滑化を図るため、本年度から主査級職員を対象に「ファシリテーション能力の向上」研修を新たに実施した。また、大阪府市町村職員研修研究センター主催のe-ラーニング研修を実施した。	A
		H20年度達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

242-②-03 ○民間企業、研修・研究機関などへの職員派遣

●総括課: 人事課

【大】 12 【実】 21 【財】 -

広い視野や専門的な知識等を習得させるため、民間企業、他の自治体、大学などの研修・研究機関などへの職員派遣を実施します。

◎実行課: 人事課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
大阪府及び自治大学校への派遣研修を実施します。また、専門知識・技術の習得や先進的事例の研究など各課からの要望に基づき、専門研修機関等への派遣研修を実施します。	大阪府及び自治大学校への派遣研修を実施するとともに、保健師について大阪府との人事交流を行った。また各課からの要望に基づき、市町村アカデミーなどの専門機関への派遣研修を引き続き実施した。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

③職場の環境整備

243-③-01 ○職場研修の推進

●総括課: 人事課

【大】 12 【実】 21 【財】 -

管理監督者の意識改革とマネジメント能力の強化を図り、日常業務を通じた効果的な職場研修の実施を推進します。

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
管理監督者を対象として、部下育成能力の向上やマネジメント能力の強化のための研修を実施するとともに、目標管理による職場研修の推進を図ります。	管理監督者を対象とした部下育成やマネジメント研修を実施した。また、目標管理を通じて組織目標の明確化、情報の共有化を図った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

243-③-02 ○目標管理制度の確立

●総括課: 人事課

【大】 12 【実】 21 【財】 -

目標管理制度を確立し、組織目標の明確化を行うとともに情報の共有化を図ります。

◎実行課: 人事課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
人事評価制度の導入にあわせ、目標管理制度においても制度の整備を行うとともに研修等を実施し制度の定着化を図ります。	人事評価制度（試行）の実施に伴い、課長級以上の職員を対象に、目標管理制度も含め説明会及び研修を実施した。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

243-③-03 ○健康管理体制の充実

●総括課: 人事課

【大】 12 【実】 21 【財】 -

職員が安心して職務に専念できるよう、心身両面にわたる総合的な健康管理を推進します。

◎実行課: 人事課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
職員のメンタルヘルスなど心身両面にわたる健康保持・増進に向けた啓発や情報提供を行います。	産業医による健康相談を月1回実施するとともに、自主参加の管理監督者向けのメンタルヘルスのビデオ研修会を実施し、啓発や情報提供に努めた。	A
		H20年度 達成状況
		A

【行政改革実施計画上のスケジュール】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

3. 健全な財政運営の確立 ～安定した財政基盤の確保～

(1)行政運営経費の見直し 財政健全化プログラム【視点1】

①人件費の抑制

①職員数の削減

311-1-①-01 ○職員数の削減1（職員削減計画目標の早期達成など）

●総括課：行政改革課 【大】 13 【実】 【財】 15

職員数削減計画目標の早期達成と更なる削減について検討します。

◎実行課：行政改革課・人事課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況 A
第3次定員適正化計画策定とあわせ検討を進めます。	職員数の更なる削減について検討するとともに、第3次定員適正化計画策定も併せて検討した。	H20年度 達成状況 A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度： 20 終了年度： 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課

311-1-①-02 ○職員数の削減2（職員配置の適正化）

●総括課：行政改革課 【大】 13 【実】 【財】 15

業務量や国の配置基準などを勘案し、職員配置の適正化に努めます。

◎実行課：行政改革課・人事課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況 A
行政領域の見直しや、アウトソーシングの推進、嘱託・アルバイト職員の活用などの中で職員配置の適正化に努めます。	行政領域の見直しや、アウトソーシングの推進、嘱託・アルバイト職員の活用などにより職員配置の適正化に努めた。	H20年度 達成状況 A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度： 20 終了年度： 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課

②給与の見直し

311-1-②-01 ○給与の見直し1（給与水準の適正化など）

●総括課：人事課 【大】 13 【実】 【財】 15

給与水準の適正化に努め、諸手当については国及び他団体の状況等を勘案し見直しを行います。

◎実行課：人事課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況 A
住居手当の見直し及び管理職手当の減額を行うほか、人事院勧告の内容や府内各市の状況等を勘案し、必要に応じて給与の適正化に取り組みます。	住居手当の引き下げ（経過措置により平成20～22年度にかけて段階的に実施）及び管理職手当の10%減額（平成20～22年度に実施）を行った。	H20年度 達成状況 A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度： 20 終了年度： 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	検討/実施	検討/実施	

311-1-②-02 ○給与の見直し2（特別職の給料の減額など）

●総括課: 人事課

【大】 13 【実】 【財】 15

特別職の給料の減額を継続し、退職手当率については他団体の状況等を勘案し見直しを行います。

◎実行課: 人事課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
特別職の給料の減額について継続して実施するほか、退職手当についても減額を行います。	特別職の給料の減額について、平成24年8月2日まで延長して実施するよう改めた。また、退職手当についても、減額後の給料月額を基礎として算定するよう改正した。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施					

②内部管理経費の効率化とコストの縮減

①内部管理経費の縮減

312-2-①-01 ○電子市役所の構築1（再掲: 電子申請の充実など）

●総括課: 行政改革課

【大】 14 【実】 【財】 16

各種申請・届出等の手続きのオンライン化により効率化を図ります。

◎実行課: 行政改革課・会計室・全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
引き続き、電子申請メニューの拡充に努めるとともに、関連してアンケートへの活用や、パブリックコメントにおける意見提出の方策としての定着に努めます。また、電子申請を推進する課題の一つとして、料金の收受(決済方法)の問題があることから、例えば、証明書発行申請は電子申請で行い、身近な施設での代理收受の可能性について検討を行います。	講演会の参加募集に電子申請を使うなど、電子申請メニューの拡充に努めた。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

312-2-①-02 ○電子市役所の構築2（再掲: 公共施設予約システム導入）

●総括課: 行政改革課

【大】 14 【実】 【財】 16

公共施設予約システム導入により効率化を図ります。

◎実行課: 生涯学習推進室・施設管理関係課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
公共施設予約システムについて、現在システム予約が可能な市民交流センターに加え、コミュニティセンター（3箇所）、ノバティホール、三日市市民ホール、公民館（8館）、ラプリーホールを追加し、平成20年7月から順次稼働します。	平成20年7月に市民交流センターの新システムを更新し、平成20年11月から、コミュニティセンター（3箇所）、ノバティホール、三日市市民ホール、公民館（8館）、ラプリーホールの合計14施設で、施設予約システムを導入した。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 20

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

312-2-①-03 ○戸籍電算化(再掲)

●総括課: 行政改革課

大 14

実

財 16

紙台帳の戸籍を電子データ化してオンライン処理をするシステムを構築し、事務処理の迅速化と関連業務経費の削減を図ります。

◎実行課: 市民課

【平成20年度実行計画】

戸籍の電算化(システム化)に向け紙媒体戸籍の電子データ化作業に着手します。

【平成20年度実施報告】

戸籍法等のスキナー撮影の実施(三日間)など、戸籍の電算化(システム化)に向け、戸籍の電子データ化作業を実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
準備	⇒	実施	⇒	⇒	

312-2-①-04 ○事務経費の節減

●総括課: 財政課

大 14

実

財 16

需用費その他の事務経費の徹底した節減合理化を図ります。

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】

需用費その他の事務経費の徹底した節減合理化を図ります。

【平成20年度実施報告】

需用費その他の事務経費の徹底した節減合理化を図った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	行政改革課

③公共施設の統廃合や管理運営のあり方の見直し

①施設の統廃合

313-3-①-01 ○廃止の検討1 (市営小山田住宅)

●総括課: 財政課

大 14

実

財 17

老朽化が著しい市営小山田住宅について、入居者の生活環境維持につながる施策を講じた上で、廃止を検討します。

◎実行課: 地域福祉課

【平成20年度実行計画】

市営小山田住宅について、入居者の生活環境維持につながる施策(転居に対する一時的な支援策、転居後の家賃格差対策)などの検討を行います。

【平成20年度実施報告】

「市営住宅ストック総合活用計画」において、小山田住宅の廃止を決定した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	実施		

313-3-①-02 ○廃止の検討2（天見保育所）

●総括課: 財政課

大 14 実 財 17

地域の就学前児童数の減少により天見保育所を廃止します。

◎実行課: 子育て支援課

【平成20年度実行計画】

平成20年度より廃止します。

【平成20年度実施報告】

地域の就学前児童数の減少により、天見保育所を平成20年3月31日付けで廃止した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 20

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施					

313-3-①-03 ○廃止の検討3（滝畑レイクパーク（スーパースライダー））

●総括課: 財政課

大 14 実 財 17

滝畑レイクパーク（スーパースライダー）は余暇活動の変化等により設置目的が薄れてきたことにより廃止を検討します。

◎実行課: 商工観光課

【平成20年度実行計画】

滝畑レイクパーク（スーパースライダー）廃止に向けた準備を行います。（勤労者野外活動施設条例、施行規則の改正）販売済み回数券の還付方法など周知検討を行います。

【平成20年度実施報告】

平成21年5月31日廃止に向け、条例等の改正を行い、その周知を図った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施				

313-3-①-04 ○廃止の検討4（窓口センター）

●総括課: 財政課

大 14 実 財 17

窓口センター（長野・千代田）は本庁舎に近接していることや効率性の観点から廃止を検討します。

◎実行課: 市民課

【平成20年度実行計画】

窓口センター（長野・千代田）は本庁舎に近接していることや効率性の観点から廃止を検討します。

【平成20年度実施報告】

市民の利用状況や施設の必要性などについて、アンケート調査を実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施			

313-3-①-05 ○廃止の検討5 (三日市幼稚園)

●総括課: 財政課

大 14

実

財 17

三日市幼稚園については幼稚園行政としてのあるべき姿を総合的に検討し廃止も視野に入れて今後の方向性を定めます。

◎実行課: 学校教育課・教育総務課

【平成20年度実行計画】

三日市幼稚園については、幼稚園行政としてのあるべき姿を総合的に検討を行います。

【平成20年度実施報告】

次年度以降の実施に向け、方向性を検討した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 23

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	実施		企画課

313-3-①-06 ○廃止の検討6 (烏帽子形プール)

●総括課: 財政課

大 14

実

財 17

学校プールの開放も視野に入れ、老朽化が進んでいる烏帽子形プールについて廃止を検討します。

◎実行課: 市民スポーツ課

【平成20年度実行計画】

学校プールの開放も視野に入れ、老朽化が進んでいる烏帽子形プールについて廃止を検討します。学校プールを開放する際の問題点などを整理します。

【平成20年度実施報告】

学校プールの開放も視野に入れ、老朽化が進んでいる烏帽子形プールについて廃止を検討した。

H20年度
到達状況

B

H20年度
達成状況

B

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 23

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	実施		

313-3-①-07 ○統合化の検討1 (小学校)

●総括課: 財政課

大 14

実

財 17

学校規模の適正化の観点から小学校の統合などの検討を行います。

◎実行課: 学校教育課・教育総務課

【平成20年度実行計画】

小学校区の設定の検討や適正な配置、将来を見据えた小学校の統合など様々な観点から検討を行います。

【平成20年度実施報告】

次年度以降の実施に向け、方向性を検討した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 23

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	実施		

313-3-①-08 ○統合化の検討2 (郷土資料館)

●総括課: 財政課

大 14

実

財 17

郷土資料館は、立地条件や施設利用者数の向上の観点から他施設との統合の検討を行います。

◎実行課: 社会教育課

【平成20年度実行計画】

郷土資料館は、立地条件や施設利用者数の向上の観点から他施設との統合の検討を行います。

【平成20年度実施報告】

ふれあい考古館と郷土資料館を統合し、平成21年度に設計、平成22年度に工事実施、ふれあい考古館を平成23年に新施設として開館予定。郷土資料館は平成22年度で廃止する。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	実施		

【到達状況】S:前倒し A:計画どおり B:計画遅れ C:進捗なし

【達成内容】S:計画以上 A:計画どおり B:計画以下 C:進捗なし

②施設管理運営経費の縮減

313-3-②-01 ○施設管理運営経費の縮減1（経費全般の縮減）

●総括課: 財政課

【大】 14 【実】 【財】 17

公共施設の管理運営経費については、光熱水費や消耗品等の一層の縮減に努め、業務委託についても仕様の見直しなどにより、徹底した経費の縮減に努めます。

◎実行課: 施設管理関係課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況 A
公共施設の管理運営経費については、指定管理者制度の活用を検討を始め、光熱水費や消耗品等の一層の縮減に努め、業務委託についても仕様の見直しなどにより、徹底した経費の縮減に努めます。	指定管理者制度の導入を検討し、一部で活用を開始した。光熱水費や消耗品に関しては徹底した節減を行い、経費削減に努めた。	H20年度 達成状況 A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

313-3-②-02 ○施設管理運営経費の縮減2（休館日について）

●総括課: 財政課

【大】 14 【実】 【財】 17

公共施設の利用状況によっては、休館日を増やすなどの検討を行います。

◎実行課: 施設管理関係課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況 A
公共施設の利用状況によっては、休館日を増やすなどの検討を行います。	各施設にて利用状況や運営日数に関する検討を行った。	H20年度 達成状況 A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	⇒	実施	

③施設管理運営のあり方の見直し

313-3-③-01 ○指定管理者制度への移行の検討1（ノパティホールなど）

●総括課: 行政改革課

【大】 14 【実】 【財】 18

ノパティホールや各スポーツ施設については、指定管理者制度の導入を検討します。

◎実行課: 施設管理関係課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況 A
指定管理者制度の趣旨に則り、民間事業者などに管理運営を任せるとのメリットを十分に踏まえ、また、ふさわしい担い手の存在なども確認しながら、当該施設への制度導入について検討を行います。	指定管理者制度の趣旨に則り、民間事業者などに管理運営を任せるとのメリットを十分に踏まえ、また、ふさわしい担い手の存在なども確認しながら、当該施設への制度導入の可能性について、検討を進めた。	H20年度 達成状況 A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施		実施	

313-3-③-02 ○指定管理者制度への移行の検討2（青少年活動センターなど）

●総括課：行政改革課

【大】 14 【実】 【財】 18

青少年活動センターについては、滝畑ふるさと文化財の森センターとの施設の一体化と指定管理者制度の導入について検討します。

◎実行課：青少年課・社会教育課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度到達状況
両センター施設管理の一元化の検討を行いつつ、指定管理者制度の趣旨に則り、民間事業者などに管理運営を任せることのメリットを十分に踏まえ、また、ふさわしい担い手の存在なども確認しながら、当該施設への制度導入について検討を行います。	平成22年度から両センター施設を一元化し、新施設として開館することを決定した。	A
		H20年度達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度： 20 終了年度： 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	⇒	実施	財政課

313-3-③-03 ○指定管理者制度への移行の検討3（市民交流センター）

●総括課：行政改革課

【大】 14 【実】 【財】 18

市民交流センターについては複合機能施設であるため、施設運営の包括委託が適さないため、指定管理者制度の導入の可能性も含めてより効率的・効果的な運営のあり方について検討します。

◎実行課：生涯学習推進室・青少年課・図書館

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度到達状況
指定管理者制度の趣旨に則り、民間事業者などに管理運営を任せることのメリットを十分に踏まえ、また、ふさわしい担い手の存在なども確認しながら、当該施設（または部分的な機能）への制度導入について検討を行います。	指定管理者制度の趣旨に則り、民間事業者などに管理運営を任せることのメリットを十分に踏まえ、また、ふさわしい担い手の存在なども確認しながら、当該施設（または部分的な機能）への制度導入について検討を行うとともに、業務内容を精査した上で、可能なものについては委託化を行った。（図書館資料等集配送業務）	A
		H20年度達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度： 20 終了年度： 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施			

313-3-③-04 ○協働による管理運営の検討1（街区公園や緑地など）

●総括課：行政改革課

【大】 14 【実】 【財】 18

街区公園や緑地などの維持管理について地域住民との協働により運営する方策を検討します。

◎実行課：農とみどりの整備課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度到達状況
街区公園の維持管理については、既に実績のあるアドプトパークをさらに推進し、また、新たな試みとして、市民ボランティアによる緑地の樹木管理について検討を進めます。	アドプトパークに新たに1団体が加入し美加の台第10緑地においてボランティアが活動を始めた。	A
		H20年度達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度： 20 終了年度： 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

313-3-③-05 ○協働による管理運営の検討2（公民館）

●総括課: 行政改革課

【大】 14 【実】 【財】 18

公民館運営について各種講座の開催や施設管理など利用者と協働した取り組みを推進します。

◎実行課: 社会教育課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
利用者による施設清掃の協力や、公民館講座に一般市民の体験講座を設けるなど、現在実施している、様々な協働のモデルケースを各公民館で展開する方策について検討を進めます。	利用者による施設清掃の協力や、公民館講座に一般市民の体験講座を設けるなど、現在実施している、様々な協働のモデルケースを各公民館において計画し、実施した。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

313-3-③-06 ○民営化の検討（公立保育所）

●総括課: 行政改革課

【大】 14 【実】 【財】 18

効率的な手法による多様な保育サービスの提供を目的として、今後の公立保育所のあり方や民営化等の手法についても検討します

◎実行課: 子育て支援課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
行政領域の見直しと関連しつつ、今後の公立保育所のあり方について、民営化等(指定管理者制度などの他の手法も視野に入れ)の手法について検討します。	平成22年度中を目途に、今後の公立保育所のあり方について、「河内長野市保育所のあり方を考える委員会」で検討を進めた。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	⇒	実施	財政課・企画課・人事課

④特別会計の経営改善

314-4-01 ○国保会計1（徴収率の向上）

●総括課: 財政課

【大】 14 【実】 【財】 19

国保事業運営の安定のため、引き続き保険料の徴収率の向上に努めます。

◎実行課: 保険年金課・収納課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
国保事業運営の安定のため、引き続き保険料の徴収率の向上に努めます。	徴収引き受け事案について、納付折衝、滞納処分を行うとともに、不納欠損処分等の滞納整理を行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度: 20 終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

314-4-02 ○国保会計2（国保料賦課限度額の見直し）

●総括課: 財政課

【大】 14 【実】 【財】 19

賦課割合の平準化と負担の公平化を図るため、国保料賦課限度額を国基準とする方向で検討します。

◎実行課: 保険年金課

【平成20年度実行計画】

賦課割合の平準化と負担の公平化を図るため、国保料賦課限度額を国基準（59万円）に対し、市（56万円）であるので国基準に合わせる方向で検討します。

【平成20年度実施報告】

現状は国基準に達していない。（平成22年度は国基準に合わせる予定）

H20年度
到達状況
A

H20年度
達成状況
A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施			

314-4-03 ○国保会計3（前納報奨金）

●総括課: 財政課

【大】 14 【実】 【財】 19

公平性の観点から前納報奨金の廃止を検討します。

◎実行課: 保険年金課

【平成20年度実行計画】

平成20年度より廃止します。

【平成20年度実施報告】

公平性の観点から平成20年度より前納報奨金を廃止した。

H20年度
到達状況
A

H20年度
達成状況
A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 20

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施					

314-4-04 ○下水道会計1（下水道使用料の見直しなど）

●総括課: 財政課

【大】 14 【実】 【財】 19

下水道事業の独立採算の観点から経営の健全化を図るため、下水道使用料の見直しや徴収率の向上に努めます。

◎実行課: 下水道管理課・収納課

【平成20年度実行計画】

下水道事業の独立採算の観点から経営の健全化を図るため、下水道使用料の見直しや徴収率の向上に努めます。

【平成20年度実施報告】

下水道使用料を見直し、平成23年度実施に向け調整した。また、徴収引き受けに該当する事案はなかったが、担当課における徴収事務に関する協力、助言等を行った。

H20年度
到達状況
A

H20年度
達成状況
A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	実施	⇒	

314-4-05 ○下水道会計2（福祉減免制度の見直し）

●総括課: 財政課

【大】 14 【実】 【財】 19

負担の公平性の観点から福祉減免制度の見直しを行います。

◎実行課: 下水道管理課

【平成20年度実行計画】

負担の公平性の観点から福祉減免制度の見直しを行います。

【平成20年度実施報告】

平成20年4月1日より福祉施設減免を一部廃止し、また今後においても実施できるよう継続検討した。

H20年度
到達状況
A

H20年度
達成状況
A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	⇒	実施	

【到達状況】S:前倒し A:計画どおり B:計画遅れ C:進捗なし

【達成内容】S:計画以上 A:計画どおり B:計画以下 C:進捗なし

314-4-06 ○下水道会計3（繰上償還）

●総括課: 財政課

大

14

実

財

19

公的資金の繰上償還（補償金なし）を行い、高金利地方債の公債費負担軽減を図ります。

◎実行課: 下水道管理課

【平成20年度実行計画】

平成20年度は年利6%以上7%未満を対象に繰上償還を行います。

【平成20年度実施報告】

平成20年度は年利6%以上7%未満を対象に繰上償還を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒				

314-4-07 ○水道会計1（水道料金の見直しなど）

●総括課: 財政課

大

14

実

財

19

水道事業の経営計画を構築するとともに水道料金の見直しを行います。

◎実行課: 水道総務課

【平成20年度実行計画】

実施済み

【平成20年度実施報告】

実施済み

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施					

314-4-08 ○水道会計2（福祉減免制度の見直し）

●総括課: 財政課

大

14

実

財

19

負担の公平性の観点から福祉減免制度の見直しを行います。

◎実行課: 水道総務課

【平成20年度実行計画】

平成20年度に福祉減免制度の一部見直しを実施します。負担の公平性の観点からさらに同制度の見直しを行います。

【平成20年度実施報告】

平成20年度に福祉減免制度の一部見直しを実施した。負担の公平性の観点からさらに同制度の見直しを行う。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	検討	⇒	⇒	実施	

314-4-09 ○水道会計3（繰上償還）

●総括課: 財政課

大

14

実

財

19

公的資金の繰上償還（補償金なし）を行い、高金利地方債の公債費負担軽減を図ります。

◎実行課: 水道総務課

【平成20年度実行計画】

平成19年度実施済み。平成20年度以降も、制度的に可能な場合は繰上償還（補償金なし）を行います。

【平成20年度実施報告】

平成19年度実施済み。平成21年度以降も、制度的に可能な場合は繰上償還（補償金なし）を行う。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 20

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

⑤外郭団体などへの財政支出の見直し

315-5-01 ○外郭団体などへ財政支出の見直しなど1（文化振興財団など）

●総括課: 財政課

【大】 14 【実】 【財】 19

文化振興財団、公園緑化協会、シルバー人材センター、勤労市民互助会、社会福祉協議会について常に健全な経営が行われるよう指導・調整をするとともに、業務の効率化やコストの抑制を図ります。

◎実行課: 生涯学習推進室・農とみどりの整備課・介護高齢課・商工観光課・地域福祉課

【平成20年度実行計画】

シルバー人材センター、公園緑化協会、勤労市民互助会について、業務の効率化やコストの抑制を図ります。また、文化振興財団、社会福祉協議会について常に健全な経営が行われるよう指導・調整を行います。

【平成20年度実施報告】

シルバー人材センター、公園緑化協会、社会福祉協議会に対して経費削減ができた。また、勤労市民互助会、文化振興財団については、今後の経費削減に向け、指導・調整を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	行政改革課・企画課・人事課

315-5-02 ○外郭団体などへ財政支出の見直しなど2（国際交流協会）

●総括課: 財政課

【大】 14 【実】 【財】 19

国際交流協会については、一層の自立運営や効率化の推進が図られるよう組織運営のあり方も含めて検討します。

◎実行課: 生涯学習推進室

【平成20年度実行計画】

国際交流協会については、一層の自立運営や効率化の推進が図られるよう組織運営のあり方も含めて検討します。

【平成20年度実施報告】

国際交流協会補助金の引き下げを行うなど、運営の効率化及び自立化に向けた指導・助言を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施				行政改革課・企画課

(2)市民サービスの再構築

財政健全化プログラム【視点2】

①サービスの再構築

①見直しを行う既存施策

321-1-①-01 ○扶助費の見直し1（高齢者バス等優待乗車助成など）

●総括課: 財政課

【大】 15 【実】 【財】 21

市単独扶助については、再構築を図り新たな施策に対応するため見直しを図ることとし、重度障害者タクシー料金助成、高齢者バス等優待乗車助成、はりきゅうマッサージ施術費助成、敬老金などについて廃止を検討します。

◎実行課: 介護高齢課・障がい福祉課

【平成20年度実行計画】

高齢者バス等優待乗車助成については、平成20年度より一部減額します。また、はりきゅうマッサージ施術費助成、敬老金などについて廃止を検討します。

【平成20年度実施報告】

・高齢者バス等優待乗車助成の減額を実施→平成21年度から事業廃止・はりきゅうマッサージ施術費助成事業実施要綱の廃止・敬老金給付条例の廃止

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	検討/実施	⇒	⇒	⇒	

321-1-①-02 ○扶助費の見直し2（老人医療費助成など）

●総括課: 財政課

大 15 実 財 21

老人医療費助成、乳幼児医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成、重度障害者医療費助成について所得に応じた応分の負担を求める観点から所得制限や自己負担の導入を検討します。

◎実行課: 保険年金課

【平成20年度実行計画】

老人医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成、重度障害者医療費助成について所得に応じた応分の負担を求める観点から自己負担の導入を平成20年度で実施します。引き続き、乳幼児医療費助成について所得制限や自己負担の導入を検討します。

【平成20年度実施報告】

老人医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成、重度障害者医療費助成について所得に応じた応分の負担を求める観点から所得制限の導入を平成21年度から実施した。また乳幼児医療費助成については、所得制限の導入を検討したが、見送ることとした。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	→				

321-1-①-03 ○補助費の見直し1（地域看護医療対策助成金など）

●総括課: 財政課

大 15 実 財 21

団体等に対する運営的補助金は、あくまで自立促進を前提とするものであることから、地域看護医療対策助成金などについては、団体等の状況を見極めたうえで廃止を検討します。

◎実行課: 健康推進課

【平成20年度実行計画】

団体等に対する運営的補助金は、あくまで自立促進を前提とするものであることから、地域看護医療対策助成金などについては、団体等の状況を見極めたうえで廃止を検討します。

【平成20年度実施報告】

団体等に対する運営的補助金は、あくまで自立促進を前提とするものであることから、地域看護医療対策助成金などについては、団体等の状況を把握し廃止を検討した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	→	実施			

321-1-①-04 ○補助費の見直し2（単独浄化槽清掃費補助金）

●総括課: 財政課

大 15 実 財 21

合併浄化槽推進の観点から単独浄化槽清掃費補助金について廃止を検討します。

◎実行課: 下水道管理課

【平成20年度実行計画】

平成20年度から廃止します。

【平成20年度実施報告】

平成20年度より合併浄化槽推進の観点から単独浄化槽清掃費補助金の廃止を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 20

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施					

321-1-①-05 ○補助費の見直し3 (生ゴミ処理機購入費補助金)

●総括課: 財政課

大

15

実

財

21

生ゴミ処理機購入費補助金については、市民のごみ減量意識の向上が図られてきたことにより廃止を検討します。

◎実行課: 環境衛生課

【平成20年度実行計画】

平成20年度から廃止します。

【平成20年度実施報告】

平成20年度より市民のごみ減量意識の向上が図られてきたことにより、生ゴミ処理機購入費補助金の廃止を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施					

321-1-①-06 ○補助費の見直し4 (私立幼稚園在籍園児保護者給付金)

●総括課: 財政課

大

15

実

財

21

私立幼稚園在籍園児保護者給付金については、少子化・子育て支援の観点も踏まえ制度の見直しを検討します。

◎実行課: 教育総務課

【平成20年度実行計画】

私立幼稚園在籍園児保護者給付金については、少子化・子育て支援の観点も踏まえ制度の見直しを検討します。

【平成20年度実施報告】

次年度以降の実施に向け、方向性を検討した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	⇒	実施	

321-1-①-07 ○補助費の見直し5 (私立3歳児入園奨励金など)

●総括課: 財政課

大

15

実

財

21

私立3歳児入園奨励金については、私立幼稚園在籍園児保護者給付金の見直しに合わせて制度のあり方を検討します。

◎実行課: 教育総務課

【平成20年度実行計画】

私立3歳児入園奨励金については、私立幼稚園在籍園児保護者給付金の見直しに合わせて制度のあり方を検討します。

【平成20年度実施報告】

次年度以降の実施に向け、方向性を検討した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	⇒	実施	

321-1-①-08 ○補助費の見直し6（集会所整備事業補助金）

●総括課: 財政課

【大】 15 【実】 【財】 21

集会所整備事業補助金については、補助内容等について検討を行います。

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
集会所整備事業補助金については、補助内容等について検討を行います。	集会所整備事業補助金については、補助内容等について検討を行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度: 20 終了年度: 21
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施				

321-1-①-09 ○補助費の見直し7（民間保育所運営補助金など）

●総括課: 財政課

【大】 15 【実】 【財】 21

民間保育所運営補助金、老人クラブ等活動補助金、資源集団回収助成金、水洗便所改造費補助金については、補助水準について検討します。

◎実行課: 子育て支援課・介護高齢課・環境衛生課・下水道管理課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
民間保育所運営補助金、老人クラブ等活動補助金、資源集団回収助成金の補助水準について見直します。	民間保育所運営補助金、老人クラブ等活動補助金、資源集団回収助成金、水洗便所改造工事補助金の補助水準について見直しを行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度: 20 終了年度: 21
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

321-1-①-10 ○助成の統合化の検討（自治会等に対する補助金）

●総括課: 財政課

【大】 15 【実】 【財】 21

自治会等に対する補助金の統合化について検討します。コミュニティ事業助成、集会所整備事業補助金、防犯灯維持管理費補助金、自主防犯活動推進事業補助金、防災資機材整備事業助成金、公園・緑地・街路樹などの維持管理など

◎実行課: 市民協働室

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
自治会等に対する補助金の統合化について検討します。（コミュニティ事業助成、集会所整備事業補助金、防犯灯維持管理費補助金、自主防犯活動推進事業補助金、防災資機材整備事業助成金、公園・緑地・街路樹などの維持管理など）	自治会等に対する補助金の統合化について、地域コミュニティのあり方を含めた検討の準備を行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度: 20 終了年度: 23
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	実施		

321-1-①-11 ○その他1（各種がん検診事業委託料など）

●総括課：財政課

大 15

実

財 21

各種がん検診事業委託料などの委託単価を見直します。

◎実行課：健康推進課

【平成20年度実行計画】

平成20年度より実施します。

【平成20年度実施報告】

平成20年度より、一部のがん検診の委託単価を下げた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度： 20 終了年度： 20

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施					

321-1-①-12 ○その他2（勤労者生活資金融資事業）

●総括課：財政課

大 15

実

財 21

勤労者生活資金融資事業については、利用者状況等を見極めたうえで廃止を検討します。

◎実行課：商工観光課

【平成20年度実行計画】

勤労者生活資金融資事業の利用者状況等を把握し、民間の融資制度の活用などを検討します。

【平成20年度実施報告】

利用実績は17年間新規申請がない状況であることから、制度を廃止し、民間の融資制度を案内する方向で検討を進めた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度： 20 終了年度： 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施				

②社会環境の変化に対応した施策の展開

321-1-②-01 ○施策の再構築の視点・方向性1（税源涵養や定住促進）

●総括課：企画課

大 15

実

財 22

①税源涵養や定住促進に結びつく施策の展開

産業の活性化など税源涵養に結びつく施策や定住促進に結びつく施策を積極的に展開することにより、市税の増収を図ります。

<方向性>

- ・地場産業の活性化と地産地消の推進
- ・遊休農地の活用促進
- ・地域資源を活かした観光産業振興
- ・中小企業の活性化と雇用の創出

◎実行課：商工観光課・農とみどりの整備課

【平成20年度実行計画】

施策再構築の方向性を全庁的に検討します。

【平成20年度実施報告】

施策再構築の方向性を全庁的に検討し、可能なものについては実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度： 20 終了年度： 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討/実施	検討/実施	検討/実施	検討/実施	実施	

321-1-②-02 ○施策の再構築の視点・方向性2（新たな価値の形成）

●総括課: 企画課

大 15

実

財 22

②河内長野市の新たな価値を形成する施策の展開
本プログラムの改革により、見直すべきところは見直しながら、住み続けたい・住んでよかったと実感できる河内長野市の新たな価値を形成する施策を展開します。

<方向性>

- ・子育てや子育てに関する施策の充実
- ・高齢者や障害者に対するセーフティネット
- ・地域の実情にあった最適な公共交通ネットワークの確立
- ・教育力向上や次世代育成のための施策推進

◎実行課: 子育て支援課・介護高齢課・障がい福祉課・交通政策課・教育総務課・学校教育課

【平成20年度実行計画】

施策再構築の方向性を全庁的に検討します。

【平成20年度実施報告】

施策再構築の方向性を全庁的に検討し、可能なものについては実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24
検討/実施	検討/実施	検討/実施	検討/実施	検討/実施

【関係課】

321-1-②-03 ○施策の再構築の視点・方向性3（市民協働の推進）

●総括課: 企画課

大 15

実

財 22

③市民協働の推進
市民協働を推進することにより、よりきめ細やかなサービスへの対応と、市民満足度の向上を図り、自律性の高いまちづくりを目指します。

<方向性>

- ・協働推進のための環境整備
- ・新たな支え合いのしくみづくり
- ・地域を支える人材の育成

◎実行課: 行政改革課・市民協働室

【平成20年度実行計画】

施策再構築の方向性を全庁的に検討します。

【平成20年度実施報告】

施策再構築の方向性を全庁的に検討し、可能なものについては実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24
検討/実施	検討/実施	検討/実施	検討/実施	検討/実施

【関係課】

②サービス供給主体の見直し

322-2-01 ○民間委託の検討1（窓口業務など）

●総括課: 行政改革課

大 15

実

財 24

行政責任の確保等に留意しながら、市民サービスの向上や行政運営の一層の効率化を図るため、窓口業務や収納業務、学校校務業務、図書館業務について一部民間委託の推進を検討します。

◎実行課: 行政改革課

【平成20年度実行計画】

行政領域の見直し、窓口業務の一元化を検討する過程で民間委託を行うことが最適な業務を抽出します。

【平成20年度実施報告】

行政領域の見直しを検討する過程で民間委託を行うことが最適な業務を抽出した。（衛生処理場の施設管理業務、図書館の公民館への配本・収集業務など）

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24
検討	検討/実施	検討/実施	検討/実施	検討/実施

【関係課】

322-2-02 ○民間委託の検討2（地域包括支援センター運営業務）

●総括課: 行政改革課

【大】 15

【実】

【財】 24

地域包括支援センター運営業務については、社会福祉法人等への委託を検討します。

◎実行課: 介護高齢課

【平成20年度実行計画】

市直営と運営委託を比較した場合の費用対効果、特に、委託先（担い手）の存在などを確認しつつ、「第4期河内長野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（H21～H23）」の策定過程において、地域包括支援センターの在り方について検討します。

【平成20年度実施報告】

「第4期河内長野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」において、地域包括支援センター運営業務の民間事業者への委託検討を明記した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	検討/実施				

322-2-03 ○ボランティア、NPOなどの活用を検討1（高齢者に対する家事援助など）

●総括課: 財政課

【大】 15

【実】

【財】 24

高齢者に対する家事援助などの単独施策のあり方を見直し、地域やボランティアなどで支える仕組みを検討します。

◎実行課: 介護高齢課

【平成20年度実行計画】

高齢者に対する家事援助などの単独施策のあり方を見直し、地域やボランティアなどで支える仕組みを検討します。

【平成20年度実施報告】

地域住民や団体による支援のあり方を検討した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 23

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	実施	⇒	行政改革課

322-2-04 ○ボランティア、NPOなどの活用を検討2（子ども見守りパトロール事業）

●総括課: 財政課

【大】 15

【実】

【財】 24

子ども見守りパトロール事業については、地域ボランティアなどの活用方策について検討します。

◎実行課: 青少年課

【平成20年度実行計画】

子ども見守りパトロール事業については、地域ボランティアなどの活用方策について検討します。

【平成20年度実施報告】

地域ボランティアなどの活用方策について検討した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 23

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	実施		行政改革課

(3)投資的経費の抑制と将来債務の軽減

財政健全化プログラム【視点3】

①事業優先度の明確化による投資的経費の抑制

331-1 (事業優先度の明確化による投資的経費の抑制)

●総括課: 企画課

【大】 16 【実】 【財】 25

普通建設事業については、事業年度の延伸や規模の縮小を行っていますが、更に事業の優先度や熟度を明確にし、事業費の平準化を図ります。
 また、新規事業は抑制の観点から戦略性、緊急性の高い事業に限るものとします。
 《判断基準等は財政健全化プログラム本体を参照》
 公共施設を良好な状態で管理していくためには、計画的に前もって改修を実施する「予防保全」が必要です。厳しい財政状況下においては、限界があるため下記「基本方針」により取り組むこととします。

＜公共施設保全・改修の基本方針＞

- ①市民生活や行政機能に多大な影響を及ぼす施設については、根幹にかかわる部分は予防保全を行い、それ以外は改修の必要性が生じた時点で対応する。
- ②その他の施設については、改修の必要性が生じた時点で対応する。なお、即時対応が困難な場合は、施設の閉鎖などを視野に入れる。

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度到達状況
実施計画の策定に当たり、事業の優先度や熟度を明確にした採択を行います。	第3期実施計画策定時の一般財源の範囲内で、安全・安心対策事業、維持補修事業、基盤整備事業(国庫補助・市単独)等に分類し、事業の熟度も踏まえながら優先度を明確に採択を行った。	A
		H20年度達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

②市債の新規発行の抑制および繰上償還の実施

332-2-01 ○減債基金の有効活用

●総括課: 財政課

【大】 16 【実】 【財】 26

減債基金の活用により借換債の発行抑制を図ります。

◎実行課: 財政課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度到達状況
減債基金の活用により借換債の発行抑制を図ります。	減債基金の活用により借換債の発行抑制を検討したが、平成20年度は対象となる借換債の発行が無かった。	A
		H20年度達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

332-2-02 ○市債の新規発行の抑制

●総括課: 財政課

【大】 16 【実】 【財】 26

市債の新規発行の抑制により公債費の圧縮を図ります。

◎実行課: 財政課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度到達状況
市債の新規発行にあつては、公債費負担の上昇をもたらす、財政運営の硬直化を招くことから、年度間の発行額の平準化を図り、長期的視点で発行額の抑制します。	市債の新規発行にあつては、公債費負担の上昇をもたらす、財政運営の硬直化を招くことから、年度間の発行額の平準化を図り、長期的視点で発行額の抑制を行った。	A
		H20年度達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

332-2-03 ○繰上償還の実施

●総括課: 財政課

大 16 実

財 26

公的資金の繰上償還（補償金なし）を行い、高金利地方債の公債費負担軽減を図ります。

◎実行課: 財政課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
平成20年度は年利7%以上を対象に繰上償還を行います。	平成20年度は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に対して、年利7%以上を対象に繰上償還を行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度: 20	終了年度: 20
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
実施						

(4)歳入の確保

財政健全化プログラム【視点4】

①市税等の収入の確保

341-1-01 ○市税等徴収率の向上1（課税客体の把握など）

●総括課: 財政課

大 16 実

財 27

市税について課税客体の的確な把握と徴収率の向上を図ります。

◎実行課: 収納課・税務課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
市税について課税客体の的確な把握と徴収率の向上を図ります。	【市民税】・税務署・府税事務所との連携を図り、支払調書の点検や扶養状況のチェックなどにより適正な課税に努めた。・無申告者に対する申告の督促を行った。【固定資産税】・土地、家屋：航空写真の活用や市内巡回による課税もれの防止などにより、課税客体の適正な把握及び課税を行った（平成19年度から市街化調整区域の固定資産税の適正課税の推進）。・償却資産：広報媒体による自主申告の推進、国税資料の閲覧により償却資産の適正課税に努めた。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度: 20	終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

341-1-02 ○市税等徴収率の向上2（保育料などの徴収率向上）

●総括課: 財政課

大 16 実

財 27

保育料、市営住宅使用料、放課後児童会負担金などの徴収率の向上を図ります。

◎実行課: 子育て支援課・地域福祉課・青少年課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
保育料、市営住宅使用料、放課後児童会負担金などの徴収率の向上を図ります。	保育料の口座振替推進及び未納者への督促催告、滞納処分等を行い、徴収率の向上に努めた。また、放課後児童会負担金においても、督促を毎月行うことにより、徴収率の向上に努めた。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】					開始年度: 20	終了年度: 24
H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】	
継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

②受益者負担の適正化

342-2-01 ○有料化の検討（公共施設の駐車場など）

●総括課: 財政課

【大】 16 【実】 【財】 27

市民負担の公平性や他団体の動向などを把握し、各種サービスに対する受益者負担の適正化を図ります。公共施設の駐車場、福祉センター錦溪苑・地域福祉センターの入浴施設、健康診査・各種がん検診、衛生害虫駆除などの有料化の検討を行います。

◎実行課: 施設管理関係課・地域福祉課・健康推進課・環境衛生課

【平成20年度実行計画】

市民負担の公平性や他団体の動向などを把握し、各種サービスに対する受益者負担の適正化を図ります。

【平成20年度実施報告】

福祉センター及び地域福祉センター内の浴場使用料を徴収するため、市立福祉センター条例及び市立地域福祉センター条例を改正した。衛生害虫駆除有料化については、行政サービスのあり方を含め、1年間再検討を行うこととした。

H20年度
到達状況

B

H20年度
達成状況

B

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

342-2-02 ○見直しの検討1（使用料・手数料）

●総括課: 財政課

【大】 16 【実】 【財】 27

使用料、手数料の定期的な見直しを行います。

◎実行課: 施設管理関係課・全課

【平成20年度実行計画】

使用料、手数料の定期的な見直しを行います。

【平成20年度実施報告】

使用料、手数料の定期的な見直しに向けてコスト調査を行った結果、前回改正時点と比較してコストが減少していたことから改正は行わなかった。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施				

342-2-03 ○見直しの検討2（保育料など）

●総括課: 財政課

【大】 16 【実】 【財】 27

保育料、放課後児童会負担金、放置自転車の保管料などについて見直しを検討します。

◎実行課: 子育て支援課・青少年課・交通政策課

【平成20年度実行計画】

保育料については、平成20年度より国基準の70%に見直します。また、各市の状況把握しながら、放課後児童会負担金、放置自転車の保管料などについて見直しを検討します。

【平成20年度実施報告】

保育料については、平成20年度において国基準の70%に見直した。また、放置自転車の保管料値上げについては平成21年4月より実施した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

342-2-04 ○見直しの検討3（事業系ごみ処理手数料など）

●総括課: 財政課

大 16 実 財 27

事業系ごみ処理手数料などの手数料について見直しを検討します。

◎実行課: 環境衛生課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
事業系ごみ処理手数料などの手数料について見直しを検討します。	手数料の金額及び改定時期等について検討し、平成21年10月より220円、平成23年4月より240円に改定する内容で、平成20年度3月議会で条例改正を行った。	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 21

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
準備	実施				

③未利用財産の有効活用と売却

343-1-01 ○売却を検討する未利用財産（不動産）

●総括課: 財政課

大 17 実 財 28

未利用となっている普通財産（みどり保育所跡地、市営住宅跡地、コミプラ施設跡地など）で、将来の活用が定まらない場合は売却を行います。

◎実行課: 総務課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
未利用となっている普通財産（みどり保育所跡地、市営住宅跡地、コミプラ施設跡地など）について、今後の跡地利用を含め検討します。	用途のなくなった事業代替地を中心に普通財産の売却を進めた。・中片添町普通財産 191.38㎡・古野町普通財産 196.59㎡	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画課

343-1-02 ○不要品の公売（動産）1（不要物品全般）

●総括課: 財政課

大 17 実 財 28

不要となった物品の公売を行います。

◎実行課: 会計室・契約検査課

【平成20年度実行計画】	【平成20年度実施報告】	H20年度 到達状況
不要となった物品の公売を行います。	インターネット入札による不用物品等の公売を行った。売払件数 14件	A
		H20年度 達成状況
		A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】 開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

343-1-03 ○不要品の公売(動産)2 (放置自転車)

●総括課: 財政課

大 17 実 財 28

放置自転車の売却について検討します。

◎実行課: 交通政策課

【平成20年度実行計画】

放置自転車の売却について検討します。

【平成20年度実施報告】

放置自転車の売却について、売却を実施している近隣市の調査を行い、本市の現状に適した方法を選定した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	実施	⇒	⇒	⇒	

343-1-04 ○未利用財産の貸付

●総括課: 財政課

大 17 実 財 28

普通財産や土地開発公社の保有地の整理を行い、長期保有地などについては暫定的な利用の可能性について検討します。

◎実行課: 総務課・用地明示課

【平成20年度実行計画】

普通財産や土地開発公社の保有地の整理を行い、長期保有地などについては暫定的な利用の可能性について検討します。

【平成20年度実施報告】

公共用地の買戻しを行い、貸付を開始した。また土地開発公社の保有地を計画的に買取り、それまでの間の保有地の暫定利用についての検討を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 22

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施	⇒	⇒	企画課

④その他の収入の確保

344-1-01 ○広告料収入

●総括課: 行政改革課

大 17 実 財 29

公共物や印刷物についても広告を掲載することにより財源確保を図ります。

◎実行課: 行政改革課・広報広聴課

【平成20年度実行計画】

ポスターなどの各種印刷物や、施設の壁面など市有財産の内、広告事業者の魅力のある媒体について検討し、実施可能なものについて順次広告掲載を行い、収入の確保を図ります。

【平成20年度実施報告】

広報紙では、延べ57件(収入額154万9800円)の広告掲載を、ホームページでは、延べ19件(収入額35万9100円)の広告掲載を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討/実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

344-1-02 ○財産の有償貸付

●総括課: 財政課

大 17

実

財 29

無償貸付財産の有償化を図ります

◎実行課: 全課

【平成20年度実行計画】

無償貸付財産の有償化を図ります。

【平成20年度実施報告】

無償貸付財産の有償化に向けた検討を行った。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	⇒	⇒	実施	

344-1-03 ○新規財源1 (命名権)

●総括課: 行政改革課

大 17

実

財 29

命名権(ネーミングライツ)などの導入について検討をします。

◎実行課: 行政改革課・施設管理関係課

【平成20年度実行計画】

命名権(ネーミングライツ)の対象となりうる事業などを検討し、広告料収入と合わせて検討を実施します。

【平成20年度実施報告】

命名権(ネーミングライツ)の対象となりうる事業などを検討するとともに、広告料収入については、民間の広告を掲示すべく募集を開始した。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
検討	⇒	実施			

344-1-04 ○新規財源2 (文化財デジタルアーカイブ)

●総括課: 財政課

大 17

実

財 29

文化財デジタルアーカイブ素材の有償販売を検討します。

◎実行課: 社会教育課

【平成20年度実行計画】

文化財デジタルアーカイブ素材の有償販売を検討します。

【平成20年度実施報告】

文化財デジタルアーカイブ素材の高精細撮影を行った。また、画像資産の貸出業務の実施要領を定めた。

H20年度
到達状況

A

H20年度
達成状況

A

【財政健全化プログラムにおける実施予定・検討時期の目安】

開始年度: 20 終了年度: 24

H20	H21	H22	H23	H24	【関係課】
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

財源確保目標額(項目別・年度別)

(単位 百万円)

項目・年度		20	21	22	23	24
財源確保目標額 A+B		367	614	905	1,707	2,101
歳出の抑制 A		315	476	586	1,188	1,481
	行政運営経費の見直し	160	229	327	927	1,082
	市民サービスの再構築	155	247	259	261	399
歳入の増加 B		52	138	319	519	620
	歳入の確保	52	138	319	519	620

平成20年度 第2次財政健全化プログラム項目の効果額

(予算反映額)

単位：百万円

区 分		内 容	効果額	
歳 出	人件費	職員数の削減	職員の退職不補充	72
		施設廃止（天見保育所）	嘱託員の減	
		住居手当	世帯員の支給廃止など	
		管理職手当	3年間一律10%削減	
		特勤手当	休日勤務手当の見直し	
		特別職退職手当	手当額の削減	
	内部管理経費	事務経費削減	庁内消耗品等	20
	施設管理費	天見保育所廃止	管理経費（人件費除く）	12
	特別会計	国保限度額の見直し	繰出金の削減	52
		国保前納報奨金廃止	前納報奨金（0.25%）の廃止	
		下水道債の繰上償還	補償金なし繰上償還の推進	
		水道福祉減免（施設分）の廃止	福祉施設に係る減免措置の廃止	
	外郭団体	財政支出の見直し	シルバー人材センター・公園緑化協会	3
	扶助費	高齢者バス等優待乗車助成	70歳以上1人年5,000円→3,000円	46
		老人医療扶助	府制度に統一（所得制限などの導入）	
		ひとり親家庭医療扶助	府制度に統一（食事分の自己負担導入）	
		重度障害者医療扶助	府制度に統一（所得制限などの導入）	
	補助費	浄化槽等清掃補助廃止	単独浄化槽清掃補助（2千円）廃止	3
		生ごみ処理機購入補助廃止	1/2（2.5万円限度）購入補助の廃止	
各種補助金の削減		補助対象事務費の見直し		
委託料	ごみ収集運搬委託料見直し	委託単価の見直し	61	
	がん検診委託料見直し	委託単価の見直し		
	各種委託料の削減	委託単価の見直しなど		
歳出効果額 合計 A			269	
歳 入	市税	徴収率の向上	現年分 98.1%→98.50%	54
	受益者負担	がん検診等自己負担導入	がん検診等に対する自己負担	36
		保育所保育料見直し	保育料の見直し（国基準7割）	
	その他	広告料収入など	広告料・不用物品売却など	9
歳入効果額 合計 B			99	
合計 (A+B)			368	

参考

投資的経費	投資的経費の抑制 C	財政収支見通し時点での計上額との差	148
-------	------------	-------------------	-----

財政健全化プログラム 効果額合計 (A+B+C)

516百万円